

地域鉄道事業者一覧（R4.4.1）

資料4（11/4鉄軌道サービス部会資料）

地域鉄道とは、一般に、新幹線、在来幹線、都市鉄道に該当する路線以外の鉄軌道路線のことを言う。地域鉄道事業者の運行主体は中小民鉄及び第三セクターに分けられる。令和4年4月1日現在で95社(中小民鉄:49社、第三セクター:46社)

運輸局	事業者名	営業キロ
北海道運輸局 (1社)	●道南いさりび鉄道	37.8
	●青い森鉄道	121.9
東北運輸局 (11社)	●三陸鉄道	163.0
	●秋田内陸縦貫鉄道	94.2
	●IGRいわて銀河鉄道	82.0
	●会津鉄道	57.4
	●阿武隈急行	54.9
	弘南鉄道	30.7
	●山形鉄道	30.5
	●由利高原鉄道	23.0
	津軽鉄道	20.7
	福島交通	9.2
	北陸信越運輸局 (13社)	●しなの鉄道
富山地方鉄道		108.4
●あいの風とやま鉄道		100.1
●えちごトキめき鉄道		97.0
●北越急行		59.5
長野電鉄		33.2
●のと鉄道		33.1
北陸鉄道		20.6
黒部峡谷鉄道		20.1
●IRいしかわ鉄道		17.8
アルピコ交通		14.4
●万葉線		12.9

運輸局	事業者名	営業キロ
北陸信越運輸局	上田電鉄	11.6
関東運輸局 (16社)	秩父鉄道	71.7
	関東鉄道	55.6
	●鹿島臨海鉄道	53.0
	●わたらせ渓谷鐵道	44.1
	●真岡鐵道	41.9
	小湊鐵道	39.1
	上信電鉄	33.7
	●野岩鐵道	30.7
	●いすみ鐵道	26.8
	富士山麓電氣鐵道	26.6
	上毛電氣鐵道	25.4
	箱根登山鐵道	15.0
	●ひたちなか海浜鐵道	14.3
	江ノ島電鉄	10.0
	銚子電氣鐵道	6.4
	流鉄	5.7
中部運輸局 (20社)	●長良川鐵道	72.1
	●天竜浜名湖鐵道	67.7
	大井川鐵道	65.0
	養老鐵道	57.5
	●えちぜん鐵道	53.0
三岐鐵道	48.0	

運輸局	事業者名	営業キロ
中部運輸局	伊豆急行	45.7
	●愛知環状鐵道	45.3
	●樽見鐵道	34.5
	伊豆箱根鐵道	29.4
	●明知鐵道	25.1
	豊橋鐵道	23.4
	●伊勢鐵道	22.3
	福井鐵道	21.5
	遠州鐵道	17.8
	●伊賀鐵道	16.6
	東海交通事業	11.2
	静岡鐵道	11.0
	岳南電車	9.2
	●四日市あすなろう鐵道	7.0
	WILLER TRAINS	114.0
	神戸電鉄	69.6
	近江鐵道	59.5
阪堺電氣軌道	18.3	
●信楽高原鐵道	14.7	
叡山電鉄	14.4	
和歌山電鐵	14.3	
●北条鐵道	13.6	
京福電氣鐵道	11.0	
水間鐵道	5.5	
紀州鐵道	2.7	

運輸局	事業者名	営業キロ
中国運輸局 (8社)	●智頭急行	56.1
	一畑電車	42.2
	●井原鐵道	41.7
	広島電鉄	35.1
	●錦川鐵道	32.7
	●若桜鐵道	19.2
	水島臨海鐵道	10.4
	岡山電氣軌道	4.7
四国運輸局 (5社)	●土佐くろしお鐵道	109.3
	高松琴平電氣鐵道	60.0
	伊予鐵道	43.5
	●とさでん交通	25.3
	●阿佐海岸鐵道	10.0
九州運輸局 (10社)	●肥薩おれんじ鐵道	116.9
	●松浦鐵道	93.8
	●平成筑豊鐵道	49.2
	島原鐵道	43.2
	●くま川鐵道	24.8
	●南阿蘇鐵道	17.7
	筑豊電氣鐵道	16.0
	●甘木鐵道	13.7
	熊本電氣鐵道	13.1
	長崎電氣軌道	11.5

[●印:第三セクター]

地域鉄道に対する国の支援制度の概要

安全輸送の確保

■鉄道施設総合安全対策事業費補助金【公共】

《鉄道軌道安全輸送設備等整備事業》

■地域公共交通確保維持改善事業費補助金【非公共】

《鉄道軌道安全輸送設備等整備事業》

○ 安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の更新等に対し、支援を行う。

1. 補助対象設備 レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、列車無線設備、防風設備 等

2. 補助率 国：原則1/3 以内

(例)



軌道改良



ATSの整備



法面固定



車両の更新

利便性の向上・移動の利便性向上・利用環境の改善

■幹線鉄道等活性化事業費補助【公共】

《地域公共交通計画事業（コミュニティ・レール）》

○ 潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、利用者の利便性向上を図るための施設の整備に対し、支援を行う。

1. 補助対象設備 輸送ニーズに対応した駅・路線の再配置、ダイヤ改正・増便等に必要施設の整備 等
2. 補助率 国：1/3 以内、地方：1/3 以内

(例)



新駅の整備



行き違い設備の新設

■訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金【非公共】

■公共交通利用環境の革新等【非公共】 ※国際観光旅客税

○ 訪日外国人旅行者等の移動に係る利便性の向上や利用環境の改善を促進するため、LRTシステムの整備やICカードの導入、鉄軌道車両設備の整備等に対し、支援を行う。

1. 補助対象設備 車両（インバウンド対応のもの）、低床式車両、停留施設、制振軌道、ICカードの導入、ロケーションシステム 等
2. 補助率 国：1/3 以内 等

(例)



車両の更新



車内案内表示の多言語化



車体の行先表示の多言語化



低床式車両 (LRV) 導入



停留施設の整備



全国共通 ICカードの導入



観光列車 サイクルトレイン